

平成17年2月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月12日

上場会社名 株式会社フジ 上場取引所 東・大
 コード番号 8278 本社所在都道府県 愛媛県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 時任紀邦
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 高橋吉昭 TEL (089) 922 - 8112
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績（平成16年3月1日～平成16年8月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	153,876	0.4	1,423	5.7	1,294	10.7
15年8月中間期	154,645	3.0	1,509	11.7	1,450	3.5
16年2月期	308,095	1.8	3,887	8.6	3,818	13.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年8月中間期	674	8.8	19.68	17.46
15年8月中間期	620	70.7	18.33	16.13
16年2月期	1,733	38.2	50.36	44.41

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 34,271,178株 15年8月中間期 33,822,610株 16年2月期 33,949,445株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	179,078	50,643	28.3	1,476.24
15年8月中間期	176,039	47,396	27.0	1,390.89
16年2月期	179,565	49,072	27.3	1,431.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 34,305,753株 15年8月中間期 34,076,734株 16年2月期 34,264,842株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	2,798	3,323	2,926	13,086
15年8月中間期	8,442	5,012	2,547	14,376
16年2月期	10,334	8,794	1,502	16,537

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	316,000	4,900	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円95銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

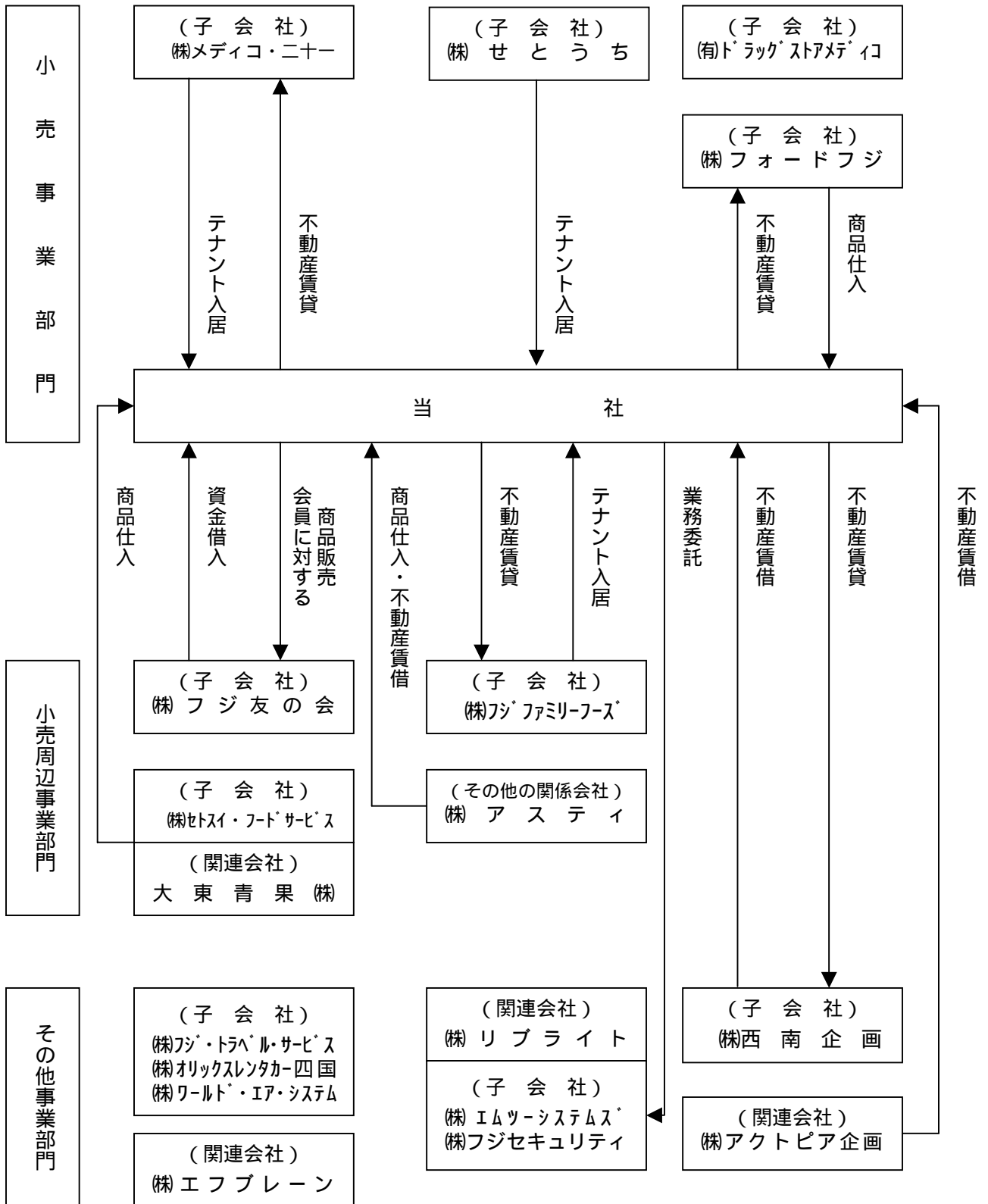
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、スポーツ施設の運営及び金銭の貸付等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業 食品加工販売業	当社 (株)フォードフジ (株)メディコ・二十一、(有)ドラッグストアメディコ (株)せとうち
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業 前払式特定取引業 青果卸売業 総合卸売業 飲食業	(株)セットスイ・フードサービス (株)フジ友の会 大東青果(株) (株)アスティ (株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業 自動車賃貸業 運送代理店業 保険代理業 情報処理業 不動産賃貸業 警備保障業 公衆浴場業	(株)フジ・トラベル・サービス (株)オリックスレンタカー四国 (株)ワールド・エア・システム (株)リブライト (株)エムツーシステムズ (株)アクトピア企画、(株)西南企画 (株)フジセキュリティ (株)エフブレーン

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくりをめざす。」「地域社会の発展に貢献することをめざす。」「人々を大切にする企業をめざす。」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した小売業の構築を図ってまいりました。この経営理念は、小売業を通じた「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加などの社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体（当社および連結子会社4社を含む19社）の呼称を「フジカンパニーズ」と表現し、中四国唯一の「豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たるドミナントエリアの構築に取り組んでいます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するための内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当社の今中間配当は、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、当社の小売事業を核に、立地特性に応じたSC（ショッピングセンター）の開発や商業集積の在り方の追求に取り組んでまいりました。

特に、SC開発では、近隣商圈（2万人～3万人）の生活者を対象としたパーティ・フジ型（NSC）と、より広域の商圈（7万人～10万人）を対象としたフジグラン型（CSC）の各SCの開発に力を注いでいます。

また一方では、中四国エリアを営業基盤とする企業グループとして、SCを構成する各店舗の強化に取り組むため、地場商品や地域密着の商品開発をはじめ、物流機能の充実など効率化を図り、中四国地域の生活者から信頼され、支持される「フジカンパニーズ」づくりに取り組んでいます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現するため、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、平成15年5月に執行役員制度の導入を行いました。

具体的には、機動力のある経営の意思決定を進める目的で、取締役の人数を9名に削減し、取締役全員が執行役員を兼務するとともに、さらに幹部社員10名を執行役員に選任しており、執行役員に業務執行権限・責任を大幅に委譲し、より迅速な意思決定と業務執行が行われるようにいたしました。

取締役会は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営のチェック・

意思決定のスピードアップを図るとともに、経営に対する監督機能強化にも努めています。

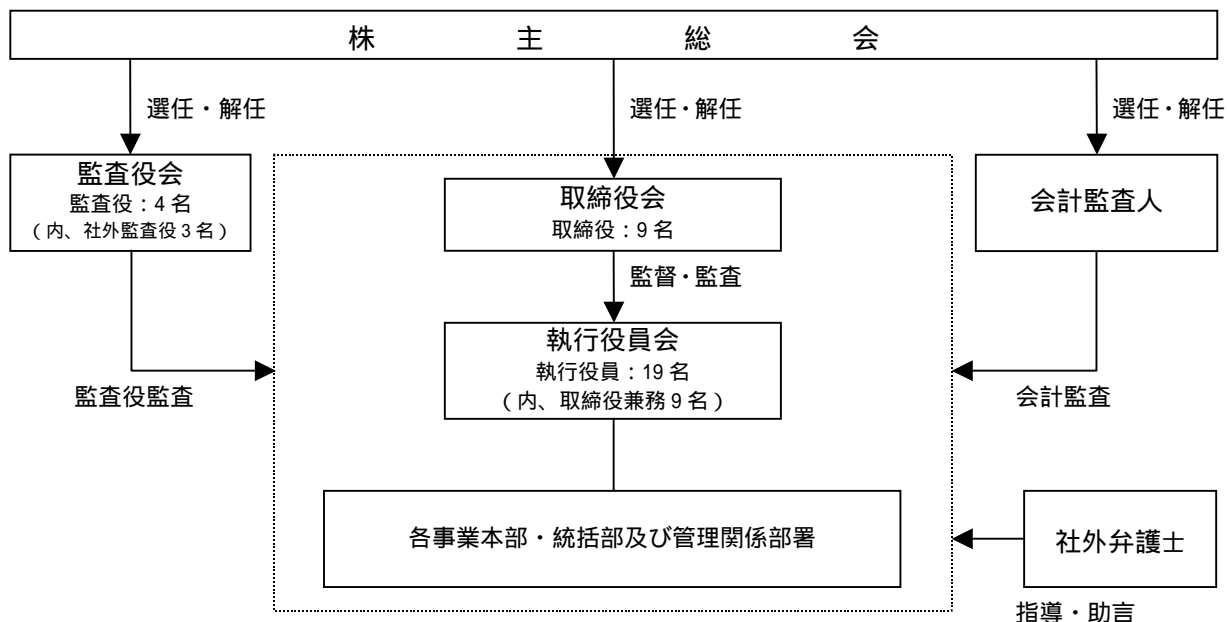
また、執行役員会も原則として月2回開催しており、取締役会で定められた経営計画をうけて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名(内、社外監査役3名)で構成されています。なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業経営を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や、中国を中心としたアジア経済の伸長などに支えられた輸出が好調であり、一部の製造業や大都市においては堅調な回復の兆しが見られたものの、個人消費につきましては、消費税の総額表示に伴う割高感や年金問題等の将来に対する不安から、依然として伸び悩み、引続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の経営環境におきましては、企業間競争が益々激化するなかで、記録的な猛暑がプラスに働いた季節商品やオリンピック効果によるデジタル家電など、好調な推移を見せた商品もありましたが、全体を底上げするまでには至らず、また、連続した台風の通過の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、中四国エリアで唯一の「豊かさ創造グループ」への躍進をめざし、地域との共生のなかで、地域に根ざしたSCづくりと商品開発、産地開発に取り組み、生活者のニーズやウォンツへの対応を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,538億76百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は14億23百万円（対前年同期比5.7%減）、経常利益は12億94百万円（対前年同期比10.7%減）、中間純利益は6億74百万円（対前年同期比8.8%増）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、商品、販促、サービスなど多方面にわたり競争力を高め、生活者の満足度を向上できるよう、今年度の経営方針を「質の向上」として、付加価値商品群の開発、産地開発と地域商品の発掘、店舗運営効率の向上に努めました。

一方、店舗につきましては、平成16年3月に松山市に「パルティ・フジ松江」、山口県岩国市に「パルティ・フジ南岩国」を新設オープン、愛媛県伊予市の「フジ伊予店」をリニューアルオープン、4月には徳島県阿南市に「フジグラン阿南」、広島県安芸郡に「パルティ・フジ坂」を新設オープン、さらに5月には、広島県安芸郡の「フジグラン安芸」をリニューアルオープンいたしました。

また、スクラップアンドビルドの一環として、平成16年6月には、広島市の「ヴェスタ金平店」を閉店いたしました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、香川県丸亀市、愛媛県西予市、愛媛県新居浜市及び松山市に単独店舗を各1店舗、当社SCにテナントとして3店舗、それぞれオープンいたしました。また、松山市の単独店を1店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は1,492億11百万円（対前年同期比0.8%減）となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、多様化する生活者の価値観に対応するため、安全で安心できる商品を、厳選した素材で開発し、高品質でより新鮮な商品の提供に努めました。

飲食業におきましては、新規フォーマットの開発に取り組み、当社SCにテナントとして「ぼんたぼんた」（イタリアンレストラン）、「じゃんじゃか」（焼肉店）など10店舗オープンいたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は119億90百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、この部門の営業収益は5億67百万円（対前年同期比6.8%減）となりました。

（注）上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、事業部門間の取引も含んでいます。なお、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益 12 億 34 百万円に減価償却費 25 億 74 百万円、仕入債務の増加額 2 億 80 百万円、その他営業負債の増加額 4 億 55 百万円等を加え、一方、たな卸資産の増加額 5 億 20 百万円、売上債権の増加額 63 百万円、その他営業資産の増加額 2 億 7 百万円等がありました。差し引きでは 27 億 98 百万円の収入（前年同期は 84 億 42 百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が 33 億 43 百万円あったこと等により 33 億 23 百万円の支出（前年同期は 50 億 12 百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入れによる収入（純額）15 億 12 百万円等がありました。長期借入金の返済による支出（純額）21 億 78 百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出（純額）20 億円、配当金の支払額が 2 億 56 百万円あったこと等により、差し引きでは 29 億 26 百万円の支出（前年同期は 25 億 47 百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 130 億 86 百万円となり、期首から 34 億 51 百万円減少いたしました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資や輸出の拡大、企業収益の改善など、景気回復の兆しが見られる一方、原油価格の高騰など懸念材料もあるなか、個人消費を取り巻く環境は、社会保険料の負担増、デフレの継続、雇用不安など、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループの経営環境におきましては、ポータレス、グローバル化の時代を迎え、異業種や外資を含めて企業間競争は益々激化し、業界の再編や淘汰が進むものと思われれます。

このようななかで、当社グループといたしましては、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、小売事業部門を核として、地域の生活者に総合生活提案を行ないながら、中四国におけるドミナント化をより一層進めるとともに、「フジカンパニーズ」を構成するグループ各社の経営基盤の強化と体質強化を図り、地域にとって欠かすことの出来ない企業集団となるよう努力いたします。

小売事業部門及び小売周辺事業部門では、魅力ある商品やサービスの提供により、地域の生活者の皆様の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できるSCづくりをめざします。

今後の出店につきましては、平成 16 年 9 月には広島市に「ヴェスタ庚午店」、10 月には広島市に「フジグラン緑井」を新設オープン、11 月には広島県安芸郡の「パルティ・フジ坂」に温浴施設の新設オープンを予定しております。

また、店舗事務作業の効率化を目的として、9 月には松山市に「愛媛事務センター」の開設、平成 17 年 2 月には、広島県安芸郡に「広島事務センター」の開設を予定しております。

その他事業部門では、地域環境に配慮したより快適なSCづくりをめざします。

以上により、通期の業績は、営業収益は 3,160 億円（対前期比 2.5%増）、経常利益は 49 億円（対前期比 28.3%増）、当期純利益は 24 億円（対前期比 38.4%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	46,713	26.5	46,208	25.8	48,975	27.3
現金及び預金	14,746		13,416		16,877	
受取手形及び売掛金	1,488		1,418		1,354	
営業貸付金	10,092		9,783		9,897	
たな卸資産	18,560		19,707		19,186	
繰延税金資産	453		583		583	
その他	1,739		1,882		1,641	
貸倒引当金	368		582		566	
固定資産	129,326	73.5	132,869	74.2	130,590	72.7
有形固定資産	80,728	45.9	81,918	45.7	81,381	45.3
建物	48,317		48,179		47,185	
土地	25,307		26,654		26,625	
建設仮勘定	380		672		1,463	
その他	6,722		6,411		6,107	
無形固定資産	4,006	2.3	4,034	2.3	4,014	2.2
投資その他の資産	44,591	25.3	46,917	26.2	45,193	25.2
差入保証金	11,751		12,292		11,727	
建設協力金	14,713		14,877		14,639	
繰延税金資産	2,073		1,144		1,890	
その他	16,159		18,754		17,088	
貸倒引当金	106		152		152	
資産合計	176,039	100.0	179,078	100.0	179,565	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	62,279	35.3	57,811	32.3	53,361	29.7
支払手形及び買掛金	26,188		24,278		23,997	
短期借入金	12,384		19,395		12,783	
1年以内に償還予定の社債	10,000		—		—	
未払法人税等	531		546		1,165	
賞与引当金	1,311		1,481		1,051	
その他	11,863		12,109		14,364	
固定負債	66,334	37.7	70,588	39.4	77,100	43.0
転換社債型新株予約権付社債	9,461		8,994		9,079	
長期借入金	38,905		42,537		49,816	
退職給付引当金	5,101		5,603		5,400	
役員退職給与引当金	260		314		291	
預り保証金	11,860		12,420		11,784	
その他	746		719		728	
負債合計	128,614	73.0	128,400	71.7	130,461	72.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	28	0.0	34	0.0	31	0.0
(資本の部)						
資本金	14,758	8.4	14,981	8.4	14,941	8.3
資本剰余金	15,094	8.6	15,317	8.5	15,277	8.5
利益剰余金	17,896	10.2	19,148	10.7	18,755	10.4
その他有価証券評価差額金	335	0.2	1,198	0.7	102	0.1
自己株式	17	0.0	3	0.0	4	0.0
資本合計	47,396	27.0	50,643	28.3	49,072	27.3
負債、少数株主持分及び資本合計	176,039	100.0	179,078	100.0	179,565	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年3月 1日 〕 〔 至 平成15年8月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成16年3月 1日 〕 〔 至 平成16年8月31日 〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔 自 平成15年3月 1日 〕 〔 至 平成16年2月29日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	154,645	100.0	153,876	100.0	308,095	100.0
売 上 高	148,123		146,971		295,046	
その他の営業収入	6,521		6,905		13,048	
営 業 費 用	153,136	99.0	152,453	99.1	304,207	98.7
売 上 原 価	112,696		110,955		223,737	
販売費及び一般管理費	40,439		41,498		80,470	
営 業 利 益	1,509	1.0	1,423	0.9	3,887	1.3
営 業 外 収 益	744	0.5	606	0.4	1,474	0.5
受 取 利 息	305		300		620	
受 取 配 当 金	83		92		99	
未請求ポイント券受入額	57		—		177	
そ の 他	298		213		576	
営 業 外 費 用	803	0.5	735	0.5	1,542	0.5
支 払 利 息	766		649		1,462	
そ の 他	37		86		80	
経 常 利 益	1,450	1.0	1,294	0.8	3,818	1.3
特 別 利 益	0	0.0	—	—	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		—		0	
特 別 損 失	312	0.2	60	0.0	524	0.2
固 定 資 産 除 売 却 損	196		60		301	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15		—		61	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		—		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		59	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		—		2	
過 年 度 社 会 保 険 料	96		—		96	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,138	0.8	1,234	0.8	3,295	1.1
法人税、住民税及び事業税	517	0.4	557	0.4	1,831	0.6
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	273	0.1
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	620	0.4	674	0.4	1,733	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,827	15,277	14,827
資本剰余金増加高		267	40	449
新株予約権の行使による 新株式の発行		267	40	449
自己株式処分差益		—	—	0
資本剰余金減少高		—	0	—
自己株式処分差損		—	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,094	15,317	15,277
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,486	18,755	17,486
利益剰余金増加高		674	674	1,788
中間(当期)純利益		620	674	1,733
子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		54	—	54
利益剰余金減少高		264	281	519
配 当 金		253	256	509
役 員 賞 与		10	24	10
(うち監査役賞与)		(0)	(2)	(0)
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,896	19,148	18,755

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,138	1,234	3,295
減価償却費		2,640	2,574	5,440
長期前払費用償却費		195	186	385
貸倒引当金の増加額		38	15	282
賞与引当金の増加額または減少額()		243	430	17
退職給付引当金の増加額		290	202	589
役員退職給与引当金の増加額または減少額()		242	22	211
受取利息及び受取配当金		388	393	719
支払利息		766	649	1,462
役員賞与		11	24	11
投資有価証券売却損		3	—	3
投資有価証券評価損		—	—	59
ゴルフ会員権評価損		2	—	2
固定資産除売却損		196	60	301
固定資産売却益		0	—	0
売上債権の増加額		139	63	4
営業貸付金の減少額		52	114	247
たな卸資産の増加額()または減少額		418	520	208
その他営業資産の増加額()または減少額		6	207	133
仕入債務の増加額		2,609	280	419
未払消費税等の増加額または減少額()		392	494	746
その他営業負債の増加額		1,464	455	564
小 計		9,665	4,523	12,760
利息及び配当金の受取額		120	129	168
利息の支払額		681	678	1,279
法人税等の支払額		661	1,176	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,442	2,798	10,334

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	10	30
投資有価証券の取得による支出		508	—	512
投資有価証券の売却による収入		0	—	0
貸付けによる支出		4	8	4
貸付金の回収による収入		75	148	106
長期前払費用に係る支出		120	139	167
その他の投資に係る支出		919	1,157	1,293
その他の投資に係る収入		391	1,166	847
固定資産の取得による支出		3,927	3,343	7,801
固定資産の売却による収入		1	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,012	3,323	8,794
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,112	4,223	5,479
短期借入金の返済による支出		2,409	2,711	4,923
長期借入れによる収入		300	2,000	16,100
長期借入金の返済による支出		5,293	4,178	9,636
コマーシャル・ペーパーの発行収入		2,000	3,000	7,000
コマーシャル・ペーパーの返済支出		—	5,000	2,000
社債の償還による支出		—	—	10,000
自己株式の取得による支出		3	2	7
配当金の支払額		253	256	509
少数株主に対する配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,547	2,926	1,502
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		882	3,451	3,043
現金及び現金同等物の期首残高		13,432	16,537	13,432
子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額		62	—	62
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,376	13,086	16,537

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一
株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ

(2) 主要な非連結子会社 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 商 品

一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

そ の 他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

- 無形固定資産 定額法によっています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 (追加情報)
 従来、一般債権のうち、営業貸付金の貸倒見積額を算定する方式として、営業貸付金のうち、延滞債権のみを対象とし、その貸倒実績率により算定しておりましたが、より正確な信用リスクを把握し、近年の貸倒発生傾向をより適切に反映させるために、当中間連結会計期間より営業貸付金総額を対象として算定するように変更いたしました。
 この変更により、従来と同じ方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 58 百万円増加しています。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 なお、中間連結貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に 368 百万円を含めて表示しています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,645 百万円	53,984 百万円	51,951 百万円
(2)担保に供している資産			
定期預金	20 百万円	20 百万円	20 百万円
建物	24,173 百万円	25,339 百万円	25,866 百万円
土地	17,732 百万円	17,732 百万円	17,732 百万円
差入保証金	603 百万円	603 百万円	603 百万円
建設協力金	593 百万円	494 百万円	593 百万円
合 計	43,123 百万円	44,190 百万円	44,815 百万円
(3)保証債務	748 百万円	679 百万円	697 百万円

(4)中間連結会計期間末(期末)日満期手形処理

中間連結会計期間末(期末)日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

従って、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末(期末)日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形	5 百万円	一百万円	1 百万円
支払手形	56 百万円	一百万円	61 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)減価償却実施額	2,640 百万円	2,574 百万円	5,440 百万円
(2)固定資産売却益の内訳			
減価償却資産	0 百万円	一百万円	0 百万円
(3)固定資産除売却損の内訳			
建物除売却損	149 百万円	36 百万円	210 百万円
器具及び備品他除売却損	22 百万円	15 百万円	41 百万円
建物他撤去費用	23 百万円	8 百万円	49 百万円
合 計	196 百万円	60 百万円	301 百万円

(4)前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,746 百万円	13,416 百万円	16,877 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	370 百万円	330 百万円	340 百万円
現金及び現金同等物	14,376 百万円	13,086 百万円	16,537 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	69	55	14	49	44	4	61	52	9
そ の 他	10,587	5,019	5,568	10,188	4,919	5,269	10,146	5,327	4,819
合 計	10,657	5,074	5,583	10,238	4,964	5,273	10,207	5,379	4,828

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	1,804 百万円	1,779 百万円	1,657 百万円
1 年 超	3,778 百万円	3,494 百万円	3,170 百万円
合 計	5,583 百万円	5,273 百万円	4,828 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	979 百万円	974 百万円	1,938 百万円
減価償却費相当額	979 百万円	974 百万円	1,938 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	1,345 百万円	1,464 百万円	1,345 百万円
1 年 超	7,760 百万円	7,498 百万円	7,088 百万円
合 計	9,106 百万円	8,963 百万円	8,433 百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕								
1株当たり純資産額 1,390.89 円 1株当たり中間純利益 18.33 円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.13 円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合は、(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりです。	1株当たり純資産額 1,476.24 円 1株当たり中間純利益 19.68 円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17.46 円	1株当たり純資産額 1,431.44 円 1株当たり当期純利益 50.36 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44.41 円 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、(1株当たり情報)については、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 1,375.16 円 1株当たり当期純利益 82.65 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.60 円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,369.21 円</td> <td>1株当たり純資産額 1,375.16 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 62.57 円</td> <td>1株当たり当期純利益 82.65 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.60 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,369.21 円	1株当たり純資産額 1,375.16 円	1株当たり中間純利益 62.57 円	1株当たり当期純利益 82.65 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.60 円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,369.21 円	1株当たり純資産額 1,375.16 円									
1株当たり中間純利益 62.57 円	1株当たり当期純利益 82.65 円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.60 円									

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益	620 百万円	674 百万円	1,733 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	620 百万円	674 百万円	1,709 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	24 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	24 百万円
普通株式の期中平均株式数	33,822 千株	34,271 千株	33,949 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	2 百万円	2 百万円	5 百万円
利払事務手数料(税額相当額控除後)	0 百万円	0 百万円	0 百万円
中間(当期)純利益調整額	2 百万円	2 百万円	5 百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
転換社債型新株予約権付社債	4,796 千株	4,506 千株	4,668 千株
普通株式増加数	4,796 千株	4,506 千株	4,668 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	
		金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門		141,853	98.7 %
小 売 周 辺 事 業 部 門		5,117	113.3
合 計		146,971	99.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	
		金 額	対前年同期比
食 料 品		60,596	99.7 %
衣 料 品		22,250	95.8
日 用 雑 貨 品 そ の 他		26,565	97.6
医 薬 品		3,639	105.8
外 食		4,381	118.3
テ ナ ン ト		29,536	99.1
合 計		146,971	99.2

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 31 日〕	
		金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門		103,585	99.2 %
小 売 周 辺 事 業 部 門		7,894	99.7
合 計		111,479	99.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成 15 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,373	5,807	566

（注）減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	840

当中間連結会計期間（平成 16 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,314	8,328	2,014

（注）減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	840

前連結会計年度（平成 16 年 2 月 29 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,314	6,485	171

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 59 百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	840

8 . デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日) 当中間連結会計期間(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日) 及び前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の平成 15 年 8 月 31 日現在、平成 16 年 8 月 31 日現在及び平成 16 年 2 月 29 日現在の残高はありません。